

議 長 総 括

エア・パワーの将来と日本—歴史的視点から—

林 吉永

はじめに

2005年度、第4回防衛研究所「戦争史研究国際フォーラム」はテーマを「エア・パワーの将来と日本—歴史的視点から—」とした。

先ず始めに、「エア・パワー」という用語について概念の共通化を図らないままフォーラムを進行したことについて説明しておきたい。本フォーラムにおいては、「エア・パワー」という用語の概念形成に拘ることを避けた。概念を統一して議論することは、主題に係わる自由な発想を妨げるであろう。それでは、本フォーラムの目指す、より学際的な知見を誘発するとか、安全保障政策に関わる専門的なインプリケーションを導く期待との乖離を招く恐れが大きいと考えた。むしろ、基調講演、特別講演、報告、コメント、及び、議論が「エア・パワー」を浮き彫りにする筈である。そこで、仮に異なるイメージが生まれても、エア・パワーの主役が三次元空間に存在するという共通項は絶対であって、それぞれは必ずや連関してエア・パワーの発展性と有用性を示唆するに違いない。

次に、テーマを「エア・パワー」としたことについて説明する。

その第一は、ライト兄弟が航空機の初飛行¹に成功してから約100年が経過した今日、国内外でエア・パワーの再評価作業が始まったことである。1世紀の経過が進化を振り返る節目として、より適当であり、意義を有することについては、一般的に受容される。然るに、この100年間でエア・パワーは驚異的な進化を遂げた。そして、その優れた個性が時間と距離を短縮して戦争の拡大を招き総力戦に導く一翼を担ったのである。

ヨーロッパにおいては、多くの国家が複数以上の国家と領土境界線を接し合っ国家間の対峙と武力行使を伴う衝突を誘発して来た。ところが、エア・パワーは、戦場の支配を空中から可能としたことで、国境線防衛の城砦とか塹壕などの意味をなくしてしまった。この様な現象によって、マッキンダー²やハウスホーファー³が説いた大陸と海洋という文脈の世界における地政学（Geopolitics）には、エア・パワーというパワー・ポリティクスを追加しなければならなくなった。庄司潤一郎防衛研究所戦史部第一戦史研究室長（以下、敬称等略、他も同様）は、第2セッションのコメントでこの点を指摘し

¹ 1903年12月17日、ウィルバー・ライト（1867-1912）、オービル・ライト（1871-1948）兄弟が、米国ノースカロライナ州キティホークで人類初の動力エンジンを積んだ飛行機で飛行に成功した。

² ハルフォード・マッキンダー（1861-1947）：英国。地政学を本格的な学問として創立。

³ カール・ハウスホーファー（1869-1946）：マッキンダーの地政学をドイツ地政学としてヒトラーの野望に点火した。

て、「島国という防衛上の利点は、永遠に不変なものではなく、科学技術の発展により克服される。その担い手となったのが東京空襲や原爆投下に象徴されるエア・パワーであった」と述べた。

第二次世界大戦においてエア・パワーは、一瞬の大量破壊、殺戮を可能とするようになり、クラウゼヴィッツの言う「殲滅」の効果を瞬時にして実現させる現象につながっていった。それは、1機のB-29が1発の原子爆弾を投下しただけで、半径2キロメートル以内の建造物を灰燼に帰し、20万人と推定される市民を死に至らしめたことに象徴される。こうして、エア・パワーは、戦争の帰趨を左右する軍事力の代表となったことを示唆することになった。

今や、エア・パワー信奉者の間では、現代戦において、エア・パワーがランド・パワー、シー・パワーを凌駕していると言われている。しかし、同時に、湾岸戦争、及び、イラク戦争だけをもってエア・パワーの効力を評価することは偏見に陥ると考えられる。それは、米国が圧倒的に優位なエア・パワーをもってイラクだけを相手にして勝利した戦争が全てを代表することに妥当性があるとは考えられないからである。

エア・パワーの進化は止まるところを知らず、今でも、航空宇宙という行動空間において、機動力、輸送力、即応力などの高性能化といった特性が限界無く開発されている。分けても軍事の世界では、性能に加えて、武器と一体化した「兵器システムとしての能力」の進歩と優越性が安全保障の有効性を増している。

かつて1954年に登場した米国ロッキード社製F104型戦闘機⁴は、「有人ロケット」、或いは、「最後の有人戦闘機」とまで言われ、他の追従を許さない性能諸元を誇った。ところが、今日では、20世紀の最後を飾って登場したF15やF16型米国戦闘機、SU27やMIG29型ロシア戦闘機に代表される高速且つ高運動性能、多目的、アビオニクス・ハイテク・システム・インテグレーション機能などを備えた第五世代戦闘機⁵がF104型戦闘機をはるかに凌駕した。F104型戦闘機時代の航空力学や機体構造理論、或いは、材料力学における航空工学的常識は、それら第五世代戦闘機の製作の過程で覆されたのである。

そこには、人間の頭脳を、可能性を高めるという文脈において一層の優れものにしたコンピューターの補完能力があった。人間の頭脳の限界をコンピューターが越えさせたのである。即ち、高度な技術力がアナログにデジタルの領域を加えて計算機のサイズ、重量、計算速度、精密性、人力の代替性などの分野で「アナログ的限界の設定」を超え

⁴ F104型戦闘機：日本は、F86D、-Fに代えて1960年代半ばに導入、主兵器は赤外線ホーミング空対空ミサイル、ロケット弾、20ミリ機銃であった。F4、F15が導入されると段階的にフェード・アウトし、最後は、硫黄島で無人標的機として運用された。

⁵ 第五世代戦闘機：1970年代に西側が開発、対抗してロシアが開発した。

るという現象を発生させることになった。このように「これまでの限界を超えるツールの出現」という文脈からは、「エア・パワーを再評価する」ことが当を得ていると言えよう。

従って、テーマ選定の第一の理由は、別の表現をすれば、「三次元空間の支配を可能としたエア・パワーと、それが 100 年の間に進化した結果が、『今日の戦争においては、勝敗の決着が圧倒的な空軍力によってもたらされる』と強調することを許した」ことがあげられる。この現象はまさに、RMA (Revolution in Military Affairs) と呼ぶに相応しい現象であって、国軍という文脈の中では、陸、海の軍種を凌駕して、空軍だけで敵を制圧できるという「空軍万能論」を生み、「空軍信奉者」を増やすことにもなった。

第二に挙げられる理由は、やはり国内外で軍事力統合の問題が活発に議論されているからである。よって、「エア・パワーと統合が如何に関連しているか」を探ることも本フォーラムの重要視した目的の一つであった。

そもそも、エア・パワーはその創始以来、軍事作戦という文脈の中で陸軍、或いは、海軍に従属していた。しかも、専ら陸上、及び、海上作戦の支援、援護という脇役を担っていた。それは日本でも同様であった。太平洋戦争劈頭に山本五十六帝国海軍連合艦隊司令長官が指導した真珠湾攻撃航空機動作戦の成功、菅原道大帝国陸軍南方軍第三飛行集団長が試みたシンガポール等南方攻略作戦における独立空軍型の航空進攻それぞれは、エア・パワー主演の華々しい戦果を挙げた。ところが、日本では、その緒戦の優れた戦果にもかかわらず、空軍の誕生はおろか、航空戦力の重視、整備の強化は終戦に至るまで優先されることがなかった。一般的に軍は、保守的世界の典型である。それは、日清、日露戦争勝利の残滓を引きずって来た「陸軍の突撃精神主義を至上とする動脈硬化」であり、「海軍の大艦巨砲主義に代表される伝統墨守」の気風であった。日本帝国陸、海軍の文化は、エア・パワーを認めつつも、古典的、且つ、伝統的国軍の維持に拘泥したのである。

マイケル・ハワードは著書 *War in European History*⁶の中で、「航空機が軍艦を、戦艦さえも、撃沈する能力を持っているということは、当然ながら海軍の指揮官は認めたがらなかった。両大戦間期は、その兵力の能力を執拗に過大評価する航空部隊と、それらを傲然と過小評価し続ける海軍との間の口論でやかましかった。技術が発達する速度と、平時の条件下では有効な実際行動の繰り返しが出来ないことを考えれば、やむを得ざる状況であった。航空母艦が海軍支配の第一の手段として戦艦に取って代わったことを結論的に示すには、1941 年以降の太平洋における戦闘経験が必要であった。海戦や陸戦における航空力の可能性の理解は、多分、航空部隊の指揮官自身がその問題に十分な

⁶ Michael Howard, *War in European History* (1976). 邦訳 マイケル・ハワード (奥村房夫・奥村大作訳) 『ヨーロッパ史と戦争』(学陽書房、1981 年)。

注意を集中するのを嫌がったことによって、さらに遅れた」と論じている。

作戦が開始されると、戦況の推移によって、航空戦力投入のタイミング、及び、航空攻撃の重心は頻繁に変化する。エア・パワーは、天象気象に影響されない限り、特に空中からの機動力をもって至短時間内に柔軟、且つ、的確に作戦の要求に反応できる特性がある。この特性は、空地、空海の連携が円滑であってこそ活かされ、運用効果が期待できる。よって、エア・パワーは、全く単独の航空作戦に運用される時代が来るまで、ランド・パワー、及び、シー・パワーとの連携が絶対であった。エア・パワーが出現してから陸、海作戦にとっては、戦域、戦場の航空制圧、航空優勢が戦況を有利に導く必要条件となった。このような文脈から推して、隷属する航空戦力との連携が後に独立したエア・パワーとの協同作戦となり、時代を経て統合、連合、共同それぞれの作戦にエア・パワーが切り離せないコンポーネントとしての立場を形成していったのである。

米国が独立空軍を設立したのは 1947 年である。米国の場合、空軍という独立軍種を誕生させエア・パワーを独自に行使する理由が何処にあったのか。同時に、相対して小さなエア・パワーしか保有していない他国から見れば、陸軍、海軍、海兵隊それぞれが他国空軍の規模に優るとも劣らない航空戦力を保有してエア・パワーを自己完結して来た理由は何であったか。それは、結果として米国固有の戦略である「アメリカ流の戦い方」を志向したからに他ならず、「空軍大国」形成が目標であったと考えて良いだろう。

改めて空軍の独立について考えてみる。太平洋戦争では、各国陸、海軍が各軍種に隷属する航空戦力を単独に運用するケースが多かった。戦況の推移に重大な影響を及ぼした緒戦における日本の陸、海軍固有の航空作戦はその典型であった。

他方、太平洋戦争末期、米国が多くの犠牲を代償として太平洋島嶼における前線航空基地を勝ち取っていった。勿論これは、米軍が企図したエア・パワーによる日本本土航空侵攻、主要都市爆撃を可能とする戦略的作戦の一環であった。島嶼の確保には、シー・パワーによる着上陸、及び、ランド・パワーによる陸上戦闘が日本軍を打倒した。エア・パワーの行使は、戦略爆撃任務を担う陸軍航空部隊が島嶼を飛び石伝いに進出して来るまで、航空母艦をプラットフォームとする海軍の機動航空作戦がエア・パワーの主役だった。そこには、空軍が独立する必要性を見ることは出来ない。むしろ、この時代の一般論としては、空軍と他軍種の多岐多様な協同を勘案すれば、複雑性や多様性によって生ずる齟齬、結節、死節時間を局限できるから、既存の軍種に隷属していた方が望ましいとさえ言えるのである。

エア・パワーの主役は航空機でありパイロットである。航空優勢の確保や、航空制圧は、陸、海軍の作戦を成功に導く必須の要件として達成されなければならない。このため、航空機には、相手に勝った、空間支配を容易にする、優れた性能諸元が求められ、最高度の性能は、優れたパイロットによって発揮される。更に、目標攻撃に隠密性、精

度、打撃力、生存性など、多様な特性を備えることが条件となった。即ち、これらの条件が十分に満たされるエア・パワーの整備こそが、所謂「航空優勢」を保証し、エア・パワーに期待される役割を果たして来たのである。

ところが、エア・パワーの真価発揮は、航空機やミサイルなどの飛翔それ自体では完成しない。例えば、戦闘機が主役の航空作戦には、飛行場施設が付帯整備された航空基地、或いは、洋上では航空母艦が戦闘機の発進帰投、再発進のプラットフォームとして必須である。そこでは、燃料弾薬の補給、飛行前後整備点検のための機能が求められる。更に加えて、戦闘機の高稼働率維持の修理機能を備えた基地整備補給システム、離着陸及び航法支援のための航空交通管制システム、作戦運用及び要撃管制のための航空警戒管制システム、地对空誘導弾部隊や基地防空部隊との連携システム、日米共同、統合、陸・海・空協同などの作戦指揮統制のためのC4ISR⁷ (Command・Control・Communications・Computers・Intelligence・Surveillance・Reconnaissance) システムやNCW⁸ (Network Centric Warfare) システムに代表されるリアルタイム・データ・リンケージ・システム、偵察、救難、消防、衛生医療、被害復旧などの施設整備、宿泊、待機、給養、警備、輸送、監理などの基地機能が必要となる。

そして、これらを効果的、効率的に機能させる将兵が質、量共に確保されなければならない。勿論、エア・パワーの個性を十二分に発揮させるには、24時間態勢が求められる。作戦時の人的抗堪性の確保は、要員の充足、そして、制約された要員数を補う個人のマルチロール化に依存するところが大きい。

又、エア・パワーの主体は、地上に拘置されている間、敵の攻撃に対しては全く脆弱、無防備状態である。航空機はもとより、飛行場地区⁹に広く分散した飛行支援設備、施設、機材、燃料、弾薬、加えて、弾薬庫、航空機掩体¹⁰に到るまでそれらの防護に多大な勢力を投入しなければならない。ちなみに、空中から敵の不意急襲を受けた場合、この緊急事態を回避する手段は、まず至短時間に空中退避させるか、十分な強度が保証された掩体施設に航空機などを格納することである。しかしながら、空中退避、或いは、分散防護のための地上移動には所要の時間がかかる¹¹。このエア・パワーの脆弱性をついた

⁷ C4ISR：指揮統制、通信、計算機、情報、警戒監視、偵察機能の総称。

⁸ NCW：中央統制作戦戦闘用指揮統制・情報網。

⁹ 飛行場地区：滑走路、誘導路、緊急発進関連施設（待機・格納・整備・燃料弾薬補給・発進機能）、格納庫（格納、修理、整備ハンガー）、列線整備エプロン、管制塔、飛行指揮所、移動飛行指揮所、消防機能施設、航空救難機能施設、外来機離着陸支援機能施設、気象サービス機能施設、整備指揮所、飛行隊施設、整備補給施設、燃料補給施設などが満足されている地域。

¹⁰ 爆弾やミサイル攻撃を受けても、航空機自体の破壊を免れるよう分厚いコンクリートで覆われた格納庫。仮に被爆、被弾しても隣接する掩体に被害が及ばないよう、又、通常のエプロンや格納庫と隔離して建設されるため運用効率を犠牲にしている。これを若干でもカバーするために燃料、弾薬少量備蓄、通信機能、待機機能などが付随的に整備されることもある。

¹¹ ちなみに、事前に予期した事態として全稼働機の緊急離陸が1分間隔で行われても30分以内に完了するこ

のが真珠湾攻撃機動作戦であり、ミッドウエーでの日本の敗退であった。

更に加えて、航空作戦区分は、侵攻、防空、阻止、援護、支援、輸送、偵察、救難、基地防衛など実に多岐多様である。それらは、当然、密接に陸、海作戦に関与している。従って、エア・パワーが敵との相対的優位を喪失すると、陸、海軍固有の作戦まで敵方優位の下に置かれてしまう。このように、性能諸元はもとより、高い稼働率、抗堪性に富む独立した補助機能やシステムが集積され相互に調和して初めて、有効なエア・パワー発揮が期待できる。即ち、エア・パワー発揮には、「複雑、多様化といった作戦の進化に対して柔軟な、且つ、打撃力の精密性に代表される、精緻に順応可能であるといった必要十分条件」が求められるのである。

その最も卑近な必要条件の事例は、「ランド、シー、エアそれぞれのパワーに分散して存在する多岐多様な要素がリアルタイムにシンクロナイズするためのシステム・インターフェース」の確保である。それは、装備のハード、作戦運用のソフト両面にわたって求められる。従って、分けても統合、連合、共同、及び、協同作戦には、特に軍種固有の機能やシステムが共有要素¹²の受け入れに拒絶反応を起こさないための合理化 (Rationalization)、基準化 (Standardization)、相互運用性 (Interoperability)、即ち、RSIの確立、確保が強調される。結論を急げば、エア・パワーが関与するあらゆる作戦において、所謂、システム・インテグレーションが重視され、格別に、統合が最終的、且つ、最大規模の集積された軍事システムとなる筈である。

現実には、米国だけがあらゆる航空作戦の遂行を可能とするエア・パワーを独占している。しかも、それらは、米国以外のエア・パワーに依存せず自己完結し最新最高度の運用態勢を維持している。地政学の議論が顕著な時代、ハートランドを制するのは陸軍大国であった。他方、海洋を制するリムランドの雄は海軍大国であった。ところが、エア・パワーが誕生すると、軍事大国の条件に空軍大国であることが付け加えられた。エア・パワーという文脈は、米国に対して他の追随を許さない一極化した軍事大国の存在を保証するようになったと言えるだろう。

エア・パワーは、空間を速度、高度、距離に格別に優れて移動できるプラットフォームから目標に対して強力な打撃力を与えるという独特の長所を有する。エア・パワーは、この特性において攻勢作戦に主たる適性が認められる。しかし、日本の防衛政策は、「専守防衛¹³」を国是としている。しかも、「専守防衛」は、エア・パワーの個性とマッチン

とは至難である。その間、敵地上攻撃機は、ヘリコプターでも時速 200 キロメートル前後で接近来襲して来るのである。

¹² ハード・ウェア：燃料、弾薬、補用部品、構成部品規格。

ソフト・ウェア：命令、情報、見積もりなど各種フォーマット、コンピューター使用ソフト、言語、ROE などレギュレーション、SOP（作業手順、危機管理基準など）。

¹³ 防衛庁編『平成 17 年度日本の防衛 防衛白書』（ぎょうせい、2005 年）79、82、92、130、148 頁。

グしない。エア・パワーは、近代戦争において「攻勢作戦」で固有の効力を認められたのである。バトル・オブ・ブリテン（BOB）は、確かに主任務が防空という点に特徴があった。独立した英空軍は、ヒトラーの企図を退けた。しかし、ロンドンには、爆撃から逃れられなかったのである。

航空侵攻作戦をもって開始される戦闘には、地上、或いは、海上作戦に先んじて、敵の抵抗、及び、反撃の芽を摘み取り、更に、航空優勢を獲得、維持するという狙いがある。それは、作戦の目的を達成するため最善の、しかも軍事的合理性に適う策であった。このように、エア・パワーの長所は、機動、先制、制圧作戦において最大に活かされるよう運用される。

ところが、日本のエア・パワー運用のコンセプトは、先に述べたように、「専守防衛」戦略に基づいている。フィリップ・セイビン英国ロンドン大学キングス・カレッジ教授が指摘しているように、進攻する側では、味方の犠牲が許容できる範囲であればエア・パワーの有用性が保証される。それは、BOBでも同様であった。当然ながら、初動から守勢を採る防空作戦においては、防空戦力自体はもとより国民の犠牲などの発生が必然であって、味方が無傷で航空優勢を確保し続けることは極めて難しい。防空は、進攻する敵に対して、敵自身が許容し得ない犠牲を払わなければ目的が達成できないという事態を強要する作戦を展開しなければならない。しかも、味方の犠牲の発生については、味方が受容できる範囲に極小化しなければならない。この両条件が満たされて始めて、防空が成立するのである。

ところが今日では更に、国際環境に変化が生じた。この伝統的な「国家防衛」任務に、「国際秩序の維持のために国際システムが行使する軍事力」、及び、「国際社会の安全保障の安定化に寄与するための軍事力の運用」、並びに、「国際災害派遣に応ずる軍事力の運用」といった「国際システムの一員が果たす義務の履行」任務¹⁴が加えられたのである。ここに「しからば、日本のエア・パワーの整備は如何にあるべきか」という議論が誘発されるのである。

今日では、国際システムが軍事力を運用して安全保障や人道に貢献するケースが常態となった。しかもそこでは、軍事力行使を米国が主導するケースが多くなった。従って、米国以外の諸国の軍事的役割が米国の力とどのように調和するかという関心が強くなっている。統合という文脈は、ウォー・リーダーシップが広範囲に捉えられる¹⁵のと同様に、三軍の統合にとどまらない分野への広がりを考慮しなくてはならない時代となった

¹⁴ 同上、92、97、113頁。

¹⁵ ウォー・リーダーシップ：防衛研究所『戦争指導—第二次世界大戦の日英を中心に—』（2002年度戦争史研究国際フォーラム報告書）（防衛研究所、2003年3月）所収の伊藤憲一「ポスト戦争時代の安全保障問題」を参照。

のである。

1 オープニング・セッションーエア・パワーの本質とその有用性ー

本フォーラムの冒頭、エア・パワー100年の歴史概観と将来への洞察、社会とそのシステムに提起される問題、このような問題意識のもと、二つの論文が基調講演、及び、特別講演として報告された。

大村 平 (元航空幕僚長) : 基調講演「日本の戦争とエア・パワーー歴史的視点から考えた今日のインプリケーションー」

大村は、エア・パワーについて航空自衛隊を率いていた立場からの見解を示した。大村は、航空幕僚長当時¹⁶、航空自衛隊F-1 戦闘機の後継機種FSX選定の責任を負っていた。大村の持論は、マルチロールの国産戦闘機の開発生産であった。大村の発想は、日本の防衛政策を踏まえて、経済性や多目的性など実に現実的且つ合理性に富んでいた。即ち、日本のエア・パワーを整備するにあたり、米国流のやり方が日本に適さないことを指摘して、日本流のやり方を示唆していた。即ち、日本は、米国のエア・パワーと同一の土俵で思考してはならない。何故ならば、米国は、質と量、両面においてはるかに日本に優っている。加えて、「人材、資源、資本」及び「技術・生産」基盤、並びに、自国内に「競争原理が働く環境が存在する」といった諸条件に恵まれているからこそ、シングルロール戦闘機の開発生産が常態として可能なのである。

更に大村によれば、「空中を飛行する技術」は、「原子力の利用」、「高分子化合物（プラスチック）の発明」、「抗生物質の発見」、「情報技術の躍進」と並ぶ、20世紀に人類が成し遂げた人類の歴史に重大なインパクトを与えた技術突破であったと指摘した。

飛行機が示した軍事上の有用性は、戦史をたどれば明らかであると述べ、その RMA に注目し、だから、「エア・パワーの重要性は、今後、右肩上がりの一途をたどる」と、将来性を確約している。

それは研究開発の歴史においても顕著であった。1918年に東京大学航空工学科が創設され、不幸にして敗戦で中断があったものの、1954年、日本の復興に併せて復活すると、他大学、重工業にも波及し、輸送機、戦闘機、練習機の開発、製造、国産人工衛星の打

¹⁶ 第18代航空幕僚長 (任1986年2月6日～1987年12月10日)。東京工業大学卒、工学博士。航空幕僚長就任後の米国訪問が慣例の中、「もう、参勤交代の時代は終わりました」、米国国防省でイスラエルのラビ戦闘機開発の失敗を日本に重ねられて、「戦後日本の航空機開発に失敗、予定変更はありませんでした」、重ねて、「マルチロール戦闘機の開発は日本の特性です」などの語録あり。

ち上げなど、今や世界的に日本の先進技術を誇れるようになったとその実績を評価した。

反面、エア・パワーの宿命的な脆弱性にも注目して、空中に姿を見せているから攻撃されやすいこと、搭載燃料によって克服し得ない能力限界が生ずること、離着陸に要するプラットフォーム、施設、設備に広大な敷地面積を要するなどを例示した。しかし、大村は、これらの克服には時間がかかることを指摘し、長所をもって短所を克服するには、当面、運用の妙しかないと示唆したのである。

この示唆は重大な意味を包含している。大村は、現役時代、国産戦闘機の開発にこだわった。それは、航空自衛隊が実施する航空作戦に大村独自のイメージがあったからではないか。即ち、防空が主任務であって、攻勢作戦が封じられている国家戦略「専守防衛」に合うエア・パワーは日本独自の個性に満ちていなければならなかった。少なくとも、当時の航空自衛隊が保有する航空防衛力では、伝統的戦争という文脈における「エア・パワーをもって戦う防空任務の達成」が困難であると考えたに違いない。ここに、大村の「克服には時間がかかる」、「長所をもって短所を克服する」、「運用の妙」と「エア・パワーの重要性は、今後、右肩上がりの一途をたどる」という言葉の間に脈絡がうかがえるのである。

しかも、大村は、航空自衛隊という独立空軍の存在について、一般的にという前提で、上空から侵入する目標が相手である防空戦闘と、地上、或いは、海上部隊攻撃の低空目標相手の支援戦闘に区分して戦闘機コンフィギュレーションと誘導管制に関わる相互の違いを述べた。そこでは、前者と後者が正反対の性能を要求していることを指摘し、それぞれに対応する戦闘機を保有する是非を問いかけ、大村は、この分類による戦闘機開発が絶対的ではないと示唆した。

又、「エア・パワーの存在は、平時において、日本の領空の秩序を維持し、領空に居る丸腰の航空機の安全を保証する」のであって、「このようなエア・パワーの建設、維持が副次的に国力の増強に貢献」でき「それを日本の自前で出来ることが、日本の高い工業水準の維持に貢献」しているとして、エア・パワーを創生できる国力を評価した。これは、とりもなおさず、マルチロール戦闘機「FSX」の国産が可能であったことを示唆し、又、日本のエア・パワーの高い能力、分けても、高水準の技術力そのものと航空機産業以外への波及効果を指摘、評価したと言えるであろう。

大村は、エア・パワーが戦争の帰趨を決定するという文脈では、たった一機ずつのB29が搭載していた原子爆弾の投下が日本の決断を誘導したことを指摘した。しかしながら、他方で、伝統的戦争における空爆について「1922年空戦法規¹⁷が死文化している」ことに言及し、今日的インプリケーションを提供した。エア・パワーの宿命的個性に無辜の

¹⁷ 1922年にハーグで開かれた戦時法規改正委員会は「空戦に関する規則」（空戦法規案、全62条、未発効）第24条第3項で無差別爆撃を違法とした。未発効ながら慣習法として定着していると見た。

市民の犠牲が有った。それは、将来においても問題であり続けるであろう。「人道戦争」は兵士の犠牲局限だけを意味するのではない。戦争法規については、更に加えて佐久間一元統合幕僚会議議長が総括コメントで同趣旨を強く言及している。

フィリップ・セイビン (英国・ロンドン大学キングス・カレッジ教授) : 特別講演「エア・パワーの最初の世紀と技術、文化、その軍事的有用性」

セイビンは、この100年のエア・パワーの進化を「エア・パワーの第一世紀」とくくっている。セイビンによれば、次のように指摘した上で、二つの視点を提供している。

刮目に価する発展を遂げたエア・パワーではあるが、英語圏の欧米を中心に、その文献が集中している。しかも今日、米国一国が主役を演じて、他の追随を許さない世界を構築してしまっているから、それもうなずける。しかし、それは誤解を生じ易い。エア・パワーが他に抜きん出た、自己完結という文脈では米国一国であっても、発展は一国のみが単独で成し遂げるものではない。発展が協調、或いは、対立、そして競争があってこそもたらされることに思いを致すべきである。

しかも、エア・パワーの世紀と呼んでもいい今世紀に在って、技術、文化、軍事的合理性といった代表的な要素とエア・パワーの効用を関連付け分析を試みてこそ、来るべき将来への示唆をもたらすと指摘した。技術は、布と木の飛行機から驚異的速度で今日の最先端技術の工作物にしてしまった。そして、その技術がもたらした今日の戦争は、どれほど人類の文化に刺激を与えて来たか。エア・パワーは、中でも優れて、戦争を進化させたことにおいて刺激的触媒であった。

更に、セイビンは、地域、国家という文脈で、欧米、ロシアに加えて、アジア、中東に考察範囲を拡大すべきであると述べた。例えば、ヴェトナム戦争においては、非対称戦争が浮き彫りにされた。米国は、圧倒的なエア・パワーを投入したのだが、戦争の帰趨は、非対称戦を挑んだヴェトナムに傾いた。その後、米国は、この敗戦を教訓にあらゆるタイプの戦争を想定してエア・パワーの研究・開発を進めたのである。

然るに、セイビンは、エア・パワーと戦略文化という文脈の中で、先ず、相互関連性を見出そうと試みた。そして、分けても、非対称戦争という今日的戦争と結びつくインプリケーションを求めようとした。

セイビンの論点は、「エア・パワー第一世紀」の史的レビューから導くエア・パワーの有用性の評価である。それは、セイビンが提示したファクターそれぞれによって、相戦った彼我の優劣を評価したものである。セイビンによれば、そのファクターは七つあって、彼我の優劣を力の有用性という文脈の中で決定した。これらのファクターは、「技術的能力」、「戦術的練成度」、「計画と情報」、「損害を受容する意思及び能力」、「諸兵科の

インテグレーションや統合)、「産業的基盤」、「社会的決意」である。

これらターミノロジーはごく一般的であるが、戦争という文脈の中でこれらの優劣は、質、量、或いは、集中度、抗堪性などの面で究極的に勝敗を決する重大なファクターとなった。ちなみに、損害、犠牲に対する国家の受容の度合いについては、日本の神風特攻隊はその典型であろう。ところが、エア・パワーの場合、個々に優れていてもファクター全体のバランスがなければ力としての有用性は希薄であった。

社会的決意は、国民全体が国家意識をどれ程に強く持っているかに関わっていた。爆撃にさらされても、国民が国家を強く意識して爆撃の効果無しに帰することさえあった。米空軍の爆撃にさらされても、米国にその効果を認知させなかったヴェトナム戦争はその典型であった。枢軸国の爆撃に対する連合軍、ソ連、或いは、ロシアに抵抗したアフガンやチェチェンがそうであった。これらのエア・パワーの有用性が、通常戦争だけに見られるものなのか。セイビン、本フォーラムでは、この一世紀にエア・パワーが示してきた現象を顧みて、非正規戦や、非対称戦争に敷衍し得るのかを議論すること自体にインプリケーションを見出せると言うのである。

エア・パワーの有用性は、他方において民主主義と、全体主義や社会主義、共産主義体制の側との比較という文脈の中で、しかも、両者を勝利者と敗者の立場に置いて比較するツールとなった。即ち、セイビンは、西側陣営が勝利者となったという結果から、「民主主義側のエア・パワーの有用性に高い評価を与える」ことにどのような含意があるかと言うのである。

そこでセイビンは、これら二つを互に連関させた。「極めて私見ながら」とことわって、「エア・パワーと戦略文化の相互関係の拡大を期待して」インプリケーションの提供を試みた。それは、インプリケーションと言いながら問題提起に等しかった。即ち、通常兵器に限定された軍事力の展開、及び、非対称戦争という文脈において、過去の大戦、冷戦に勝利した民主主義国家の中でも、米国とイスラエルは抜きん出て強力なエア・パワー国家として評価されると指摘した。確かに、両国は、戦闘において航空作戦を成功させ「圧倒的な空軍力」をイメージ付けた。

更に、セイビンは、常識的ではあるが、その常識が顧みられていないエア・パワー世界の危うさを指摘し、問題提起した。それは、「勝利者の側で行われたことは、全て有用であった」と認められるか、という問題であった。このように、セイビンの言うインプリケーションとは、答えを与えることではなく将来を如何ように洞察するかを指摘、示唆したことであった。

グローバリゼーションとテロが文脈上の脈絡を有する、或いは、テロとエア・パワーという連想を発生させた社会現象は、手段やツールが常識、或いは、基準を逸脱して予想外の大量殺戮をもたらした現実から理解できるだろう。今や、非国家主体やならず者

国家が用いるエア・パワーの脅威という文脈が生じても不思議ではない。

このように、セイビンの戦争を語る文脈は、単に軍人世界における武力の衝突を見るだけではなく、戦争が誘導した市民社会の現象を洞察すべきことを示唆しているのではないだろうか。そこで、セイビンは、「戦略」を「文化」という文脈の中で捉えようとした。文化は、イデオロギーやレジームから影響を受けて来た。それは、過去、二度の世界大戦、及び、冷戦において、民主主義が勝利したことで明らかであったと指摘しているのである。

米国とイスラエルがエア・パワーにおいて優越したことと、劣勢に陥った側が社会主義・共産主義・全体主義の国家であったことを顧みるとよい。しかし、セイビンは、「だからといってエア・パワーと関連付けられるのだろうか」と自問し、更に追及して、「権威主義のレジームは、エア・パワーの優越を獲得することが出来なかった」という結果について本質的な議論を試みたいとも問いかけているのである。

セイビンは結論を明定せず議論に導こうとした。そこでは、エア・パワー第一世紀において、エア・パワーを作戦戦闘の主役に据えながら、第一次、及び、第二次世界大戦から冷戦までの世界を「Conventional Campaigns」の時代とし、「テロを戦争の世界に引きずり込んだ今日の非対称という文脈への進行はどのように説明するのか」、「そこに如何なる含意を持たせるのか」、この機会に議論すべきだと誘導しているのである。

2 第1セッションーエア・パワーの誕生と発展 1900～1945年ー

現実的な意味でエア・パワーの将来像を最初に描いた人物、英国陸軍工兵隊少佐 J・D・フラートン¹⁸は、1893年、戦争の帰趨は主として空で決せられ、敵の首都上空に航空部隊を派遣すれば戦争は終結するであろうと、後のドゥーエの空軍戦略思想を彷彿とさせる議論を展開していた。はたして今日、それは真実となり得たのであろうか。こうした問題意識のもと、第一セッションの「エア・パワーの誕生と発展」では、ウィリアムソン・マーレー 米国・オハイオ州立大学名誉教授と柳澤潤防衛研究所戦史部第一戦史研究室所員から報告が行なわれた。

ウィリアムソン・マーレー (米国・オハイオ州立大学名誉教授) : 発表「エア・パワーの誕生と発展 1900～1945年」

第一にマーレーは、グローバルな視点から「エア・パワーの誕生と発展 1900～1945

¹⁸ フラートン：航空機という「戦争術の革命」が、一つには海軍艦艇の設計の変更、二番目に陸軍戦略の見直し、さらには、要塞構築のための新たな基準を必要とさせることになるであろうと三点を予測していた。

年」について報告を行なった。

地図の発展は、軍事、戦争という文脈の中で本格的、且つ、著しいものがあつた。その地図に描かれた現場を高所から俯瞰できることは、作戦戦闘に際立った「優位性の確保」という変革をもたらした。このため、敵味方双方は、先ず戦場を俯瞰できる拠点を占位するために戦力を割いてでも戦つたのである。然るに、航空機が出現して、空中上空から、しかも移動可能な手段によってこれが果たせるようになって戦況を有利に導く保証ができたのである。その後、味方陣地の偵察のため飛来した敵の航空機を撃退するため、新たに戦闘や追跡の任務が加えられることになる。ここに、今日でもエア・パワーの基本任務とされる偵察から始まり、これを要撃する空中戦闘、そして追撃、或いは、先制、進攻が積極的戦闘任務として付加されるようになっていった。

実際、第一次世界大戦において航空機は、1916年のヴェルダン攻勢に代表されるように、塹壕線を挟んで交戦中の味方部隊に対する航空支援、地上の敵部隊及び陣地に対する火器、爆弾による攻撃に加えて、味方部隊の進攻を支援し、更には、敵部隊の前進を阻止する任務を付与されることになった。粗雑とはいえ、これらは今日の「近接航空支援」と「航空阻止」の概念の萌芽と言えよう。

こうして航空機の登場が戦争の様相に与えた影響、すなわち「三次元戦争」出現の影響は、今日では想像できないほど強大なものであつた。しかしながら、主として技術的な問題及び限界のため、エア・パワーの役割は未だに副次的なものに留まつたのであり、エア・パワーは心理的兵器の域を越えるものではなかつた。ここで、マーレーの言う「心理的に」という解釈は、大村が言う「航空機が目撃できる」という状態、或いは、庄司が言う「敵の顔が見えないまま敵が突如やってくる」という状態に導かれる、味方機、敵機双方が与える心理的効果という点で納得できるのである。

第一次世界大戦と第二次世界大戦の間の約 20 年は、エア・パワーと空軍戦略の初期の発展にとって最も重要な時期であつた。ドゥーエ、ミッチェル、セヴァースキー¹⁹らは、一般的に、将来の戦争では第一次世界大戦と同様、地上での陣地戦的傾向が続くとの前提の下、その膠着状態を打開する手段としてエア・パワーの備えた潜在能力に注目したのである。また、エア・パワーが戦争に「人道性」を導入する最良の手段であると捉えたことでも、基本的に彼らの見解は一致している。すなわち、エア・パワーの備えた巨大な破壊力を考えたとき、戦争は短期で終結し、結局は人道的となると考えたのである。

¹⁹ 石津朋之他編『エア・パワー—その理論と実戦—』（シリーズ 軍事力の本質①）（芙蓉書房出版、2005年）。
J・ドゥーエ、W・ミッチェル、A・セヴァースキー：「エア・パワーの創始者」、H・トレンチャード、J・ワーデン：空軍理論家。

戦争においてエア・パワーの有用性が明確に実証されたのは第二次世界大戦であった。ドイツ軍による「電撃戦」や連合軍による「戦略爆撃」、更には、日本軍による「真珠湾奇襲攻撃」や米国による日本への「原爆投下」など、あらゆるレベルにおいてエア・パワーは戦争に絶対必要不可欠な要素になりつつあった。言うまでもなく、第二次世界大戦においてエア・パワーは、その有用性を実証しただけでなく、問題点及び限界も露呈することになった。その代表的な事例が、「人道」、「正当性」、「戦争法規」という文脈に関わる、いわゆる戦略爆撃をめぐる問題と、その究極ともいえる原爆投下をめぐる問題である。だが同時に、第二次世界大戦後、次なる戦争でエア・パワーがさらに決定的な役割を果たすであろうことを否定する者はいなかった。

マーレーは、この百年間のエア・パワーの進化を三つに区分した。

第一期が第一次世界大戦期（1901-1918）である。人類が空を飛ぶという画期的技術開発が、先ず軍事的に利用された。要塞や塹壕を無意味にした侵攻力が戦争の様相を変え、戦争に供されたエア・パワーに関わる技術やテクニックを社会的に還元した。飛行距離、飛行時間を延伸した技術は、通信技術の発展と相俟って、又、戦争指導に影響を与え戦域の拡大につながっていった。

第二期は戦間期及び第二次世界大戦開始期（1919-1939）である。人類は、航空機の出現に夢を抱いた。しかし、軍事においては、戦争指導者がいち早くエア・パワーとしてその有用性に目をつけたのである。この時期、軍事学者は、戦争の帰趨を左右するのがエア・パワーであって、そのとてつもない威力を指摘した理論的洞察を試みた。

第三期（1939-1945）が第二次世界大戦の時代である。エア・パワーの威力が顕現した。確かに、二発の原子爆弾が日本を降伏に至らしめたように、戦争の趨勢を左右することがあったが、理論家が言う「エア・パワーだけで決着がつく」程うまくいかなかった。第二次世界大戦は、エア・パワーだけで全てが片付くどころか、陸上作戦、海上作戦が戦況を決定的終局へ導いた事例をもって、理論家の夢想を打ち砕いたのである。

人道的にも、爆撃効果が犠牲を極小化して戦争を終局に向かわせる筈であったが、エア・パワー専従者達にさえ多くの犠牲を強いることになった。エア・パワーは、早い時期に戦争を終わらせる特効薬のように、その有用性が説かれた。しかし、現実には、戦域の拡大と決着がつかない戦闘のための甚大な消耗、犠牲発生という逆の結果が導かれたのである。

エア・パワーが核を使用したことで RMA が生じた。この作戦は、過去の戦争には無かった瞬時にして、戦闘の埒外に置かれていた膨大な数に上る市民の生命財産の殺戮、破壊という犠牲発生を招来した。そして、その破壊力から、核戦争の生起が人類を破滅に追い込むという恐れを生じ、核を保有した状態での核使用凍結がコンセンサスとなって「核抑止、或いは、核報復」という均衡戦略が導かれた。これが冷戦という RMA で

あった。

マーレーは、航空機の出現から原子爆弾投下までの時代を振り返って、エア・パワーの本質は、「第一にその目覚ましい高度な技術であった」、そして、「第二に、その個性に寄せた信頼と希望であった」という。更に、将来もエア・パワーの進化には、「痛みと投資が必然であることに変わりがない」と指摘した。マーレーは、エア・パワーを空軍や航空機に閉じ込めてしまってはならないと説いている。それは、「An important weapons platform」としての役割を忘れてはならないということでもある。戦闘機パイロットは、自分たちが運び屋であると認識していないし、それを拒んで格闘戦(ドッグ・ファイト)に拘っている。それは、リチャード・コッボルトRUSI(英国王立防衛問題研究所)所長が指摘した²⁰ように、海軍が運び屋だということに戦闘艦乗組員が嫌な顔をするのと同じである。

第二次世界大戦においては、エア・パワーの特性が有効に発揮されて連合国に勝利が傾いた。太平洋戦争においては特に、それは、エア・パワーによる「無差別爆撃」の成果であった。確かに、クラウゼヴィッツは、『戦争論』において勝利と「殲滅」の不可分の関係を指摘し、「戦争は政治の道具である」と、国家が最大規模の物理的暴力をふるう「戦争の正当性」を示唆した。

戦争法規は、大村、佐久間が指摘するように、無差別な殺戮を禁止した筈であった。エア・パワーの個性には、人道的という文脈において犠牲を極小化し、戦争の早期終結を図るという希望があった。しかしながら皮肉なことに、エア・パワーによって一瞬の大量殺戮が現実となって戦争の本質までも変えようとしているのではないだろうか。マーレーは、これをエア・パワーが過去の戦争を革命的に変えた「The Greatest Irony」と表現した。それは、今日に到っても、湾岸戦争、コソボ紛争、アフガニスタン紛争、イラク戦争において「伝統的エア・パワーの行使」に加え「新たな時代精神と戦争の進化におけるエア・パワーの課題」をもたらしているのである。

柳澤 潤 (防衛研究所戦史部第一戦史研究室所員) : 発表「日本におけるエア・パワーの誕生と発展 1900～1945年」

柳澤によれば、「日本のエア・パワーの進化は、誕生と揺籃、模倣、そして、自我の時代を経て、破滅に到った歴史である」と区分した。

日本における航空機の導入、初飛行、第一次世界大戦への投入というエア・パワー黎明期の足跡は、世界の歴史に遅れることわずかではなかった。1910年、東京代々木の

²⁰ 防衛研究所『軍事力の本質—21世紀を迎えて—』(2001年度安全保障国際シンポジウム報告書)(防衛研究所、2002年3月)所収のリチャード・コッボルト「海軍カー万物流転—」を参照。

練兵場で陸軍が初飛行した航空機は、フランス及びドイツから輸入した。日本のエア・パワーは、青島における対ドイツ作戦に投入され第一次世界大戦の参戦を果たした。

明治維新以来の富国強兵はまだ盛んであり、軍備の強化は第一次大戦を経て、なお高い整備目標が設定された。それは、第一次大戦から学んだ軍事における一層の近代化であった。この時代、近代化は、欧米に学ぶことであり、そのため外国製装備の導入が奨励され、そこから日本の個性が導き出された。その意味でこの時期は、まさに、誕生、揺籃時代と言えよう。

第二次世界大戦までの戦間期には、航空機自体の性能が世界的水準に達した。しかしながら、性能諸元だけの技術的水準が如何に高くても、戦争という文脈の中で、日本は、戦略的思考に乏しく、航空機の特性を活かす総合力の向上には至っていなかった。それは、エア・パワーに対する国家的コンセンサスの不在にもつながると柳澤は指摘している。

柳澤は、日本のエア・パワーが示した顕著な現象をいくつか挙げている。軍縮が議論され、ワシントン会議が行われた²¹のだが、日本は、航空母艦の発想が芽生えていた世界に先駆けて、本格的な航空母艦建造にいち早く着手した²²。加えて、満州事変の際、日本は、重慶を爆撃した。3年間、延べ1万ソーティーという爆撃規模からすると、戦略的思考に未熟であっても、その形は世界に先駆けた「無差別戦略爆撃」であった。

第二次世界大戦における戦略爆撃の代表例には、「英国のベルリン空爆」、「ドイツのロンドン空爆」、「米国の東京空爆」、「米国による広島、長崎の原子爆弾投下」などがある。実は、日本が偏西風を利用して北米大陸めがけて飛ばした風船爆弾は、400余個も米大陸に届き、遠くは、北米大陸東部メリーランド州まで飛んでいた。米国は、この風船爆弾を生物兵器として警戒していた。米国は、日本の風船爆弾が北米大陸に落下した事実に関する情報を完全に秘匿した。従って、日本軍は風船爆弾の効果を評価し得なかったのである。

繰り返すが、日本のエア・パワーの個性は、第二次世界大戦緒戦の、陸軍のマレー進攻航空作戦、海軍の真珠湾攻撃作戦で遺憾なく発揮された。前者は、陸軍エア・パワーの独立空軍的運用であり、後者は、海軍エア・パワーの航空機動部隊運用であって、当時は、世界のエア・パワーの進化に強い刺激を与える画期的発想であった。しかしながら、日本では、緒戦のエア・パワーがもたらした戦術的成功から、戦略的思考への転換が見られなかった。戦争終結まで、緒戦の戦術的勝利をもたらしたエア・パワーがそのまま停滞したのである。逆に、日本のエア・パワーに刺激された米・英のエア・パワーが日本を圧倒する急速な進化を示し、日本が取り残されたということも出来るであろう。

²¹ 濱田秀「防衛庁からの戦史一宇垣の軍政改革―」『SECURITARIAN』2005年8、9月号。

²² 航空母艦：1919年「鳳翔」起工。

日本が犯したエア・パワーの破滅行為、「航空特攻作戦」の採用は、「神風の僥倖」を祈願するという、武士道の「美学」に回帰した終局の選択であった。軍事作戦として、「勝利の幸運を天に任す」手段の選択は合理的ではないし現実的でもない。エア・パワーの有効性に期待する航空作戦では、あらゆる面で、総合力に支えられた最善の合理性が要求されなければならない。柳澤は、日本のエア・パワーがこの原則と遥かに乖離していたことを指摘し、敢えて、「勿論、それは企図的という文脈においてであるが、緒戦において世界の最高度の技術と比肩し得た日本のエア・パワーの成長が停滞しなかったならば、又、戦略的思考において成熟を続けていたならば、米国に対してエア・パワーが優越する状況が生まれることもあったであろう」と付言している。

以上のマーレー、及び、柳澤の報告に対して、庄司から次のようなコメントがあった。

ベルリン陥落は、最終的に陸上戦闘によって決着したが、太平洋正面においては、米国のエア・パワーが日本に「降伏」をもたらしたと言っても過言ではない。庄司は、更に、戦後日本の歩み、現在の日本にエア・パワーが大きな影響を及ぼしていると言う。確かに、古典的な「島国であるから外敵から守られている」という地勢学的思考は、エア・パワーによって打ち砕かれた。又、戦後の日本における米軍の駐留、特にエア・パワー根拠基地の所在は、日本の安全保障にとって、攻勢的な防衛作戦を米国に期待することになった。

庄司は、マーレーの報告に関して、「エア・パワーが米国に対して、戦争の決着にバラ色の期待を与えたが、それは過信であった」とするマーレーに同調した。エア・パワーについて、陸、海作戦との相互補完は無視どころか重視すべきであった。

米国エア・パワーにとって日本爆撃作戦の根拠基地確保は、太平洋における島嶼占領、即ち、着上陸作戦の成功がなければ有り得なかった。佐久間が指摘したように、日本は、米海軍の海上封鎖によって戦争資源が枯渇した。米国は、第二次世界大戦後、このように異なる軍種間協同があつて勝利があつたことを忘れ、重ねて、原爆の効果に過信が加わった。そして、第二次世界大戦の教訓を軽視してヴェトナム戦争の失敗を招いていった。

他方、同様の現象が生じていたドイツでは、航空機、パイロットの損耗を補充する生産や訓練が及ばず、現状復帰や強化は望むべくもなかった。その上、連合軍エア・パワーの爆撃で生じた犠牲や被害を受容できなかつた「ドイツ国民の士気」が低下した。このことは、比較という文脈の中で、連合側がマイナス面を受容できたことによって、エア・パワーの有効性がドイツに勝って連合側に発生したと言えよう。

加えて、庄司は、連合側の空爆の規模について、対独 136 万トン、対日 16 万トンの差について疑問を投げた。これについて、マーレーは、庄司の指摘するように、「日本の建造物の材質は木と紙であった」、「爆撃対象都市の住宅密集度が非常に高かつた」、「防

空体制が貧弱であった」、「工業施設規模が小さくその密集度が集中していた」ことなどは、ドイツ爆撃との間に大きな相違が生じた理由であると同意した。

更に庄司は、「空爆は敵の顔が見えないから憎悪という感情を抑制できた」、だから占領軍の日本進駐を日本人が従順、無抵抗に受け入れられたのである。「マーレーが否定するエア・パワー万能は技術の発展によって肯定できる時期が来るのではないだろうか」、「エア・パワーが戦争の本質を変えることは無いのか」とコメントを加えた。

マーレーは、「エア・パワーの技術的発展は完了していない。従って、エア・パワーの技術的発達という側面が多く現象を生んでいくであろう。それは、純粋に技術的側面であっても、必ず、時代精神に影響し、戦争そのものも進化させるであろう。しかしながら、戦争の本質は、その原点を説いたクラウゼヴィッツに帰納して進化が確認できるのである」と補足した。

庄司は、柳澤が「日本のエア・パワーが最終的に補助的手段の域を出なかったことは、世界的なエア・パワー進化の趨勢に鈍感であったからである。それが原因で、エア・パワー運用の戦略的思考につながらなかった」と指摘したことに同調した。それは、日本の戦争を、エア・パワーという切り口で観たことによって、エア・パワーについては勿論のこと、日本の戦争に関して、新たな視座が派生したと言えよう。

例えば、「特攻作戦」の誕生について、エア・パワーという文脈からどのように説明できるか。庄司は、柳澤が示したエア・パワーに係わる当時の思考の代表であった井上成美の『新軍備計画論』に見る「航空主兵」と、それより3年前に発表された同趣旨の、しかも、特攻作戦創始者であった大西瀧次郎の『航空軍備に関する研究』について言及し、「航空主兵思想」と「特攻思想」の関係を求めた。庄司は、更に、柳澤がエア・パワーを国力として評価したことについて、人的、物的資源、生産力に欠陥を生じたことと、戦況の逆転を急いだ結果が特攻に拍車をかけたのではないかと指摘した。確かに、こうして日本のエア・パワーを支える基盤は、整備されないまま戦争の終焉を迎えることになった。

日本のエア・パワーは、技術的なレベルという文脈から、優れた航空機や雷撃機搭載浅深魚雷などの開発に成功し、それらを有効に運用した大戦初動における航空作戦において米、英を圧倒して世界を驚愕させた。しかし、大戦を通して観ると、日本のエア・パワー発揮が、何故、竜頭蛇尾に終わったのか。米英のエア・パワー発展と日本のそれを相対しても、日本は、ある時期に肩を並べていた筈である。

エア・パワーは、軍事的合理性を標榜し、非戦闘員の犠牲を必然的要件として戦争の早期決着を図るという RMA を発生した。言い換えれば、エア・パワーは、戦争が戦闘員同士で決着をつけるという戦い方から、一方的に敵方の戦闘中枢を破壊して、或いは、市民の犠牲の上に立って交戦意志を消滅させるという戦争のアイロニーをもたらしたの

である。確かに、エア・パワーの威力が非戦闘員に多くの犠牲を発生させ、将来は更に多くなると洞察されたことから、1922年のハーグにおいて「空戦法規」が策定され、「無差別爆撃は違法」とされた。これを保証するためには、エア・パワーの行使に目標の識別、分離という高い精密性が求められたのである。

米空軍第 21 爆撃機集団司令官ハンセル准将は、上からの指令を抑えてまで、日本に対する精密爆撃を執拗に繰り返したが、効果を得られず目標以外に損害を与え失敗に終わった。ワシントンの第 20 航空軍司令部では軍司令官アーノルド大将が、期待を裏切ったハンセルの更迭に踏み切った。これに代わったのが、ドイツ爆撃で実績をあげたカーチス・ルメイ少将であった。ルメイにより無差別、しかも、木造家屋を標的として殺戮効果をあげる焼夷弾の大量使用が採用されたのである。

米国は、第二次世界大戦終末期に爆撃作戦によってエア・パワーの圧倒的優位を見せつけた。米国は、ヴェトナム戦争においてヴェトナムの軍事力とはもとより比較にならない圧倒的エア・パワーを行使して密林地帯に化学爆弾(枯葉剤)を含む絨毯爆撃を繰り返して敢行した。しかし、結果は、北ヴェトナムが米国に非対称戦を挑んで勝利したのであった。

東京とニュルンベルグの国際軍事裁判では、第二次世界大戦の爆撃について触れられてない。しかし、ヴェトナム戦争を機に無差別爆撃の適法性が議論された結果、1977年、ジュネーブ諸条約追加議定書が作成され「軍事目標の特定」によって、ハーグの基本原則が再確認された。ヴェトナム戦争から米国が学んだ教訓は、分けても米国のエア・パワーを軍事的側面において、又、戦争指導において更に優れた能力に向けて進化させることになった。即ち、基本原則の遵守と教訓は、精密爆撃技術革新をもたらすことになったのである。今日の精密誘導爆弾、巡航ミサイルはその典型であり、湾岸戦争以降、エア・パワーの代表となった観がある。

フランス革命によって国民国家が誕生した。領土や国益を巡る国家間の戦争は、産業革命によって革命的变化を遂げた。ジェームス・ワットの蒸気機関発明、アルフレッド・ノーベルのダイナマイトの発明がヨーロッパにおける戦争の規模を拡大した RMA であった。

戦争は、クラウゼヴィッツが言うように、敵を殲滅するためあらゆる手段を講じようと試みる世界である。ところが、その現象は、戦争が国民の犠牲を強いるという文脈において、王朝間戦争とは異なって市民の文明を大きく変革させ、その変革が社会的現象を生じさせた。それは、エア・パワーの脅威によって一層、戦争と市民との係わりが強まったことと無関係ではない。

エア・パワーは、戦争を進化させただけでなく、文明の変革をも促したのではない。そして、通信や輸送機関の発達が発達の拡大と文明の伝搬を促した。今日まさに、

グローバリゼーションというターミノロジーの誕生を促したのがエア・パワーであった。エア・パワーは、古典的地勢学、及び、地政学を塗り替えたのである。戦争の変革が社会の変革をもたらすという文脈の中で、エア・パワーが国家と国家を超える規模の RMA をもたらしていることを改めて確認しなければならないだろう。

3 第2セッションーエア・パワーの今日 1945～2000年ー

本セッションでは、エア・パワーの歴史の延長線上にある現状を再確認して、今日のエア・パワーを分析評価することにより、その将来的な発展の可能性を示唆した。

ベンジャミン・ランベス (米国・ランド研究所上級研究員) : 発表「米国とエア・パワー」

ランベスは、今日、米国が他の追従を許さないエア・パワーの大国であると認めた。セイビンが言う「米国だけがエア・パワーを独占しているのではない。他の諸国においてもエア・パワーが存在する」ことを肯定しつつ、ランベスは、米国の独壇場であると言うのである。

米国について言われる覇権主義、一極支配、パックス・アメリカナといったターミノロジーの根拠となる力の根源は何であろうか。米国は、他の追従を許さない超大国であって、国際社会においてパワー・ポリティクスを行使できる唯一の国家である。米国の国益は、他国の国益をはるかに凌駕して、それは他国に対する圧力ともなっている。ランベスの報告は、米国のエア・パワーが地球上隈無く及ぶこと、しかも、それが強度と速度を兼ね備えた他に対する圧力を有していることを指摘した。それはまさに、いくつかの戦争で示した米国の圧倒的な軍事力の、分けても通常戦力では他国が太刀打ちできないエア・パワーに依拠することをランベスは認めたのである。

第二次世界大戦以降、湾岸戦争に到るまでのエア・パワー及び空軍戦略に関して言えば、原子爆弾の開発が直接の契機となり、その運搬手段を保有する長距離戦略空軍の発展が重要視された。又、その後、開発が進んだ運搬手段としてミサイルが登場した。これらの軍事上のシフトに影響され、米国においては戦術空軍が軽視されていった。

湾岸戦争はエア・パワーの運用を考える上で大きな転換点となった。総じて 1970 年代及び 1980 年代は、「戦略的」という用語は核兵器を意味するものとして用いられていた。ところが、使用を凍結した状態にある核兵器に替わって、通常兵器、とりわけ戦術兵器とみなされていた兵器を、真の意味での戦略目的達成のために運用する必要が生じたのである。然るに、ワーデンの功績は通常兵器によって戦略目的を達成する方策をアメリカ空軍内に復活させたことである。湾岸戦争はその結果にしかすぎない。

ランベスの報告から、もう一度、第二次世界大戦後のエア・パワー進化に係わるターミノロジーを整理してみる。「冷戦時代の均衡」は、核運搬手段となった「エア・パワーの戦略的有効性」がもたらした。「核使用の事実上の凍結」は、「戦術兵器への回帰」と「戦術兵器の戦略的運用への転換」を誘発した。「爆撃の倫理性」は「精密誘導兵器」の開発を加速した。「ポスト・ヒロイック・ウォー」は、戦争指導にアビオニクスを駆使した画期的システムを促し、その提供は、「セントライズド・コマンド・アンド・コントロール（中央集権化）」を強化した。エア・パワーがもたらした「地球規模の緊急展開能力」は、「米国のトランスフォーメーション」を喚起した。これらは、「統合機能強化」という形を伴って、「米国大統領の軍事指揮権」を強化した。

しかしながら、これらのエア・パワーの有効性は、伝統的な戦争とリニアに連なった発想や歴史の範囲で検証したにとどまっている。即ち、非正規戦争、非対称戦争、「9.11」以降の対テロ戦争、マティティアフ・メイツェル イスラエル・テルアビブ大学教授が言う「COIN」という文脈の中で、エア・パワーの有効性は曖昧さを残しているのではないだろうか。このように、ランベスは、1945年以降のエア・パワーに係わる諸現象から多岐にわたる近未来へのインプリケーションを提供した。

エア・パワーが出現するまでは、戦争の最終的決着は、陸軍の段階的な進攻作戦によって目標に到達してから図られた。他方、エア・パワーは、一挙に対象目標の重心を突いて戦争の帰趨を決する能力を示した。しかしながら、一国でその力を保有しているのは米国だけである。それは、米国のエア・パワーが第二次世界大戦末期に枢軸国に示した爆撃、湾岸戦争及びイラク戦争でイラクに先制した攻撃によって実証された。ランベスの報告から、米国では、エア・パワー運用の戦略的、戦術的コンセプトが規範として確立したと言える。まさにエア・パワーは「アメリカ流の戦争」を創生し「空軍大国アメリカ」を誕生させたのである。

一方、技術に偏向したエア・パワーのRMAが「しかしながら、そこに生じた時代精神や軍人の職業意識、国民の軍事に係わる感性は……」という文脈を積み残したのではないかと危惧するのである。

志方俊之（帝京大学教授）：発表「日本とエア・パワー—防衛政策及び軍事上の問題点とその解決方法—」

第二次世界大戦後、諸国の空軍が次々に陸、海軍と並ぶ固有の軍種として独立していった。それは、戦略的、或いは、戦術的認識よりも、世界的趨勢として、保有軍事力の一つとして独立空軍が必然の存在であるとする思考から生まれていった。日本においても、航空自衛隊として誕生することが当然の成り行きであった。1956年、内閣に国国会

議が設置され、次いで「国防の基本方針」即ち「国家戦略」が策定された。ここでは、所謂「専守防衛」が強調された。志方は、これによって「日本は『盾』の役割、米国は『矛』という役割分担が明確に認識されることとなった」と表現している。

日本のエア・パワー行使は、領空防衛に限定された。航空自衛隊に加えて、陸、海自衛隊は、「作戦に必須の最小限のエア・パワー」を保有することになった。日本は、「防衛計画の大綱」にもとづいて、体系的な防衛力整備を開始した。この大綱は、数次にわたって改定され、「戦争の進化」と「安全保障概念の変化」に対応してきた。志方は、これらの防衛政策が変化して来た特徴について、第一次において「コンパクト化」、「ハイテク化」、「即応性」、第二次が「多機能性」、「柔軟性」、「実効性」というキーワードで指摘した。

領空における防衛機能をうたってきたエア・パワー整備であったが、航空警戒管制機(AEW、AWACS)、空中給油機、BMD機能を整備することは、防衛、或いは、安全保障という概念形成に、実体として「日本固有の専守防衛」からの軍事上の変革をもたらしている。「国際秩序の維持に必要な国際システムの機能」という文脈は、戦略的エア・パワーとは文脈上の一致を見ない。しかしながら、任務が付加され、国際社会の要求に応えなければならなくなったことは確かである。

志方は、「最新の防衛計画の大綱」に示されている体制が整備されても、現時点において更に欠落不備が予測される問題として次の事項を指摘した。

第一に、BMD整備の遅延は、情勢変化が常態であることを考慮すれば迎撃態勢に欠陥が生ずる、即ち、脅威の進歩に対応できないという恐れが生まれる。

第二は、三自衛隊の統合運用のための情報共有と指揮統制ネットワークの構築が整備されるのか。

第三は、情報収集手段として UAV の技術が最先端にあるが、導入は考慮されているか。

第四に、よりリアルタイム化を進め、解像度を向上させる衛星の増加などの戦略情報収集体制整備が進むのか。

第五は、日本でも先制拒否作戦能力 (Pre-emptive Capability) の議論が受け入れられるようになって来たのだが、長射程巡航ミサイル導入を図るべきではないか。

最後に、中国の肥大化を的確に予測し、分けても、台湾海峡周辺のエア・パワー・オブ・バランスの崩壊を誘発する中国の軍備強化を洞察すべきである。

これら六つの指摘は、まさに、エア・パワーが最も深く関与する国家安全保障及び、国際安全保障という文脈中の国家戦略テーマである。分けても先進国を対象として、「国

際システムが関与する国際秩序の維持」という文脈から導かれる役割は、更に義務付けが強くなっていくであろう。国際社会のエア・パワー行使に対する期待に応えられる体制の整備は優先度が高い。

志方は、このように、日本のエア・パワーの再認識を顕わにして、これまでの戦術的思考からの脱皮と現実的戦略思考への転換が必要であると示唆した。それは、エア・パワーそれ自体が有する個性を生かすことであって、当然ながら、専守防衛からの脱皮、或いは、憲法の改正に踏み込むトリガーとなることを意識した議論の提起ではないだろうか。

以上のランベス及び志方の発表を受けて、今日のエア・パワーの評価をめぐって航空自衛隊幹部学校で戦略を教授している源田孝教官から次のコメントがあった。

米国のエア・パワーの根底にあるドクトリンについて、米国は、戦略航空作戦は「対価値戦略」を、戦術航空作戦は「対兵力戦略」を狙いとして来た。加えて、戦略爆撃という文脈の中では、常に「有効性」と「倫理性」にかかわる議論が付きまとった。

冷戦において米国のエア・パワーの個性は、原子力航空母艦の体制整備であった。これは、戦域正面の広がりに対応するトライアド、及び、ラピッド・デプロイメントの一環であった。更に、ケネディの「柔軟反応戦略」では、エア・パワーが「確証破壊」と「報復」を保証した。勿論、一旦はソ連に先を越された米国であったが、航空宇宙に目を向けることにも力を入れた。即ち、エアロスペース・パワーの登場であった。

冷戦の終焉は、戦略から戦術へと回帰させた。それは、国際情勢が示した軍事力の役割に対するニーズが国際秩序の維持や人道に特化されたからでもある。しかし、源田は、「エア・パワーのテロなど非対称戦における効力が保証されるか」と危惧した。

ネットワーク化と精密技術に代表される技術的な進化がエア・パワーの進化を著しくした。これを検証したワーデンが「エア・パワー万能」を説いた。確かに、湾岸戦争ではその理論が実証され、源田はワーデンを高く評価した。しかし、それはごく限定された戦争における結果であって、今日の戦争の形態と進化という文脈からは、既にその先を洞察しなければならない。源田は、他の異なる環境や条件で、同様に有効であろうかとランベスに問い、エア・パワーの有用性に係わる普遍性という機能を示唆したのである。それは、米国が第二次世界大戦における教訓を十分に活かさず、朝鮮戦争で苦戦を強いられ、ヴェトナム戦争では敗退した歴史の繰り返しから得た教訓でもあった。

更に源田は、ランベスに対して、「米国に較べ、はるかに劣等の力しか保有していない同盟国のエア・パワーとのコラボレーションはうまくいくのか」、「ピンポイント・ターゲティングにおける特定人物標的の倫理上の問題」を提起した。米国にとって、同盟や連合、或いは、コアリションでは、盟友が不可欠であって、盟友の存在が米国の正当性の証人である。従って、その同盟国が、如何なる規模であって、或いは、能力であっ

ても国際社会における大義のために受け入れるに違いない。

まさに、対テロという文脈の中におけるエア・パワーの効力は、9.11に顕れた。それは、民間旅客機によって敢行した自爆テロという三次元空間だけが対象ではなかった。例えば、犯人の一人が米国においてパイロット・ライセンスを取っていたということ自体が、エア・パワーという文脈に包含されるのである。戦争として認知されたテロは、アフガン、イラク、パレスティナ、チェチェン、スペインにおいて大量の市民が殺人の対象となり、事実、多くの犠牲者が出た。戦争の脅威は、明らかに秩序が維持されている筈の社会に潜在し、一般市民生活の中に混在するようになった。従って、これに対処するには、軍、警察、公機関、市民団体に到る広義の統合という文脈のコラボレーションがあってはじめて効果が期待できる。

源田は、東京都知事を直接補佐する危機管理者の一人である志方に対して、より現実的な問題を提起した。それは、「統合、連合、協同、共同、支援」という文脈の中における「官官」、「官民」、「民民」、及び、「日米」、「コアリション構成国」が織り成す相互関係、連携である。エア・パワーという文脈上、国民が知見を持ち、直接に周辺の危機管理に関与する立場に居て発せられる疑問であった。「日本においては未だ途上」という、志方のコメントには、問題意識と、解決への参画意欲が滲み出していた。

4 第4セッションーエア・パワーの将来 2000年〜

実際、湾岸戦争以降、エア・パワーはあたかも西側諸国の、とりわけ「アメリカ流の戦争」の同義語であるかのように認識されつつある。確かに、冷戦が終結した今日、なぜ強大な陸軍力や海軍力が必要なのかといった論争はみられるが、エア・パワーの必要性に疑問を呈する議論は皆無である。このエア・パワーが導いた大規模な現象を指して、マティティアフ・メイツェル イスラエル・テルアビブ大学教授は、「戦争のやり方を劇的に変えるツールとしてエア・パワーを強く認識すべきである」と主張した。

そもそも、エア・パワーの陸上戦闘支援任務の目的が地上の敵勢力を制圧することにあることを敷衍すれば、エア・パワーが「空間という次元に限られた範囲において」というこだわりから抜け出て「地域を占有する」という進化を遂げることをあながち否定できない。しかしながら、現時点においては、大村が指摘しているように、エア・パワーの行使とその影響力の持続は、先ず空中を克服しない限り二次元平面の支配が課題のままであり続ける。飛翔体が有人機であり、弾薬の空中補給が不可能であって、給油方法も現状である限り本文脈の進化には、未だ実行可能性を保証するものは見当たらない。勿論、エア・パワーに過度な期待を寄せることも誤りであろう。だが、技術の後押しがあって可能にする統合への流れ、そして国際社会のグローバリゼーション、さらには近

年の戦争形態の変化を受けてエア・パワーの適用性拡大と重要性は更に高まるであろう。

このような意識は、確かにエア・パワーが戦争を支配する威力を見せつけ万能であるかの印象を与えているが、他方でテロリズムのグローバリゼーション、無差別化、大量殺人化が一向に沈静していないという現状から、一種のいらだちが生まれているのではないだろうか。メイツェルは、これをテロリズムやエア・パワーの曖昧さと表現した。集約するところ、エア・パワーは、テロリズム、パイラシー、ABC兵器拡散、ならず者国家の脅しなど、戦争の仲間入りをした、或いは、その類の国際秩序に対する挑戦に有用性を示し得るかという問題が残されたのである。

マティティアフ・メイツェル（イスラエル・テルアビブ大学教授）：発表「新しい戦争の時代におけるエア・パワーの役割」

歴史的に概観すれば、ゲリラやテロという叛乱事態は、この 50 年の歴史に限ったことではなく、歴史をさかのぼって最も古いタイプの戦争として見出すことが出来る。そこで、メイツェルは、「この古いタイプの戦争が、過去半世紀の間に新たなテクノロジーと、より重要な社会変化によって複合され、その結果として挑戦的と言える新たな形を形成した」と表現した。

テロは、戦争とは無関係な世界に発生した。それは、古典的には、権力の争奪というゲームの手段であった。又、抑圧とか、圧政などからの自由を求めてその根源を断ち切る手段とされたこともある。それらは、ゲリラと呼ばれて、行使する手段や規模によって呼称が変わることもあった。近代に入ると、民族が独立と自由と自治を勝ち取る抗争の手段としても用いられるようになった。これに対処するのは警察力が主であった。しかし、破壊や殺人の規模がエスカレートして社会的インパクトが脅威に変わると軍事力がこれに対抗する時代を迎えた。

ここに曖昧さが生じている。例えば、「暴力なのか、戦争なのか。警察力が対処するのか、軍事力をもって対処するのか」という疑問である。この曖昧さの中でブッシュが「War on Terrorism」を宣言した。だからこの現象が、クラウゼヴィッツが「戦争は政治の道具である」と戦争の正当性を示唆した『戦争論』の適用を受ける。こうして、「テロやゲリラにまで正当性を議論する権利」が与えられた。国際社会は、彼等の言い分をレジティマシーの主張として耳を傾けなくてはならなくなったのである。

エア・パワーに関する曖昧さについては、これまでの戦争にテロを加えた文脈に生じた混乱である。エア・パワーは、湾岸戦争、コソボ紛争、イラク戦争において相手の政治経済、及び、軍事の重心を直接、且つ、急襲して破壊し一挙に機能を喪失させた。このように戦争を決着する決定的な打撃を与え得るエア・パワーの特性は、戦争の特効薬

のように評価された。しかし、ここでは、改めてエア・パワーがテロに有効かと問い直され、その曖昧さが指摘されたのである。メイツェルの報告は、イスラエルとアラブ諸国対立、分けてもイスラエル対パレスティナという構図が、国家、民族、宗教、領土、歴史、文化に及び、実に長期にわたって、それは旧約時代からとも言える相克を繰り返して来た当事者意識に満ちている。更に、メイツェルの思考は、今日に及ぶ武力行使の反復にエア・パワーが有用性を見出せるのかと悲観的とも取れる問いかけを繰り返した。

「COIN 作戦²³」にエア・パワーが有効であるというのははなはだ疑問である。エア・パワーが有効であった戦史は、1982～2000年の南部レバノン地域に対するゲリラ掃討戦である。地勢が開けている農地の多い戦場であった。高性能電子機器、精密兵器、対地攻撃機、ヘリコプターの運用が戦術的勝利をもたらした。しかし、それが根本的な解決を導けなかったことは18年間という現実が証明している。しかしながら、今後、戦術的作戦が展開されるケースでは、ランド・パワーとの共同においてエア・パワーの有用性が認められるであろう。

兵器や装備の精密化、高性能化が進んでも、エア・パワーが対テロ作戦の主役となって戦争を決着させる力にはならない。しかし、逆説的に言えば、最新兵器であるエア・パワーが「最新」という文脈において、「新たな叛乱の発生、連続、拡散」に対して実効性が試されているとも言える。従って、メイツェルは、エア・パワーが戦略的個性を顕著にする中で、対ゲリラや対テロ対処という文脈に相応しい、戦術的な創意、工夫、柔軟性、他軍種とのコラボレーションを加えて「エア・パワーをもってどの様に対処するか」を考えるべきであると説くのである。これは、大村の示唆にもある「運用の妙」に通ずる。

金 仁烈（キム・インヨル）（韓国・韓国空軍大学教授）：発表「将来の東アジア地域戦略環境とエア・パワーの役割」

キムによれば、エア・パワーは、誰しもが認める究極の比類なき武力であって、大量破壊兵器の拡散という文脈を借りれば、その力自体が安全保障の不安定要因にもなると指摘した。即ち、キムは、エア・パワーの特性が、その力を発揮する際、所望の時間に、所望の目標に、所望の規模の兵器を運搬できること、その攻撃成果が政治的企図を実現せしめるところにあると強調し、北朝鮮の脅威認識において注目するところとしている。

朝鮮半島の南北対立は、政治、経済、文化、及び、軍事において北との格差を拡大して発展する韓国との対抗という文脈において、北朝鮮が究極のサバイバル手段を講じた

²³ COIN : Counter Insurgency. 戦争の範疇ではない「対叛乱対処」作戦を言う。

のが、「戦略爆撃機を保有するよりはるかに安価なミサイルを運搬手段とする核兵器」保有であった。日本のエア・パワーは、北から見れば、韓米の力に加わる脅威である。この選択は、地政戦略的立場から、北朝鮮が南と均衡する抑止力、或いは、パワー・ポリティクスを行使する上で保有すべき軍事力であった。

キムは、エア・パワーを次のように分析した。

エア・パワーの第一の役割は、政治の道具である。それは、エア・パワーが持つ時間と空間における柔軟性が軍事的行動の威力を保証できるようになったからである。すなわち、エア・パワーは、敵を屈服させる、引き離す、制圧するなど、敵の重心に決定的な武力を投入できる力であって、湾岸戦争や、コソボ紛争、イラク戦争でPGM²⁴が結果を示した。

第二は、純軍事的に、エア・パワーは次の点において、その優れた作戦遂行能力を示した。

その一つは、戦場の優勢が確保出来る、即ち、航空優勢が保証されることで他の作戦が有利に進行するという点である。

二つ目は、湾岸戦争で示されたように、いち早く戦略的優位が獲得されることである。

三つ目は、戦闘のイニシアティブを獲得することであって、それは戦闘が深刻且つ高次元のポテンシャルであれば、一層際立ってくる。それは、湾岸戦争や、コソボ紛争で示されたように、戦争の終末を導くという点でも際立って優れた力である。

四つ目は、韓国が経験した南北を分断する DMZ の安定的維持に見られるのであるが、投入軍事力の費用対効果において、エア・パワーが経済性に勝っているということである。キムは、湾岸戦争後の「No Fly Zone」の設定がそれであったと指摘した。

五つ目は、最先端をいくエア・パワーが核兵器をしのぐ威力を持つようになったとした。核兵器が保有する限定的な能力からするとエア・パワーは、その柔軟性だけではなく、運用目的の多様性において、その目的に適うことが出来る。本文脈の中で、エア・パワーは極めて優れた個性を発揮できるというのである。

そして、キムは、報告の中で新たなターミノロジーを提供した。それは、今日のエア・パワーが示す能力を強調し、且つ、際立たせるターミノロジー、「Pax Airpowerina」である。パックス・アメリカーナを実現し、維持してきた重大なツールがエア・パワーであると認知すれば、この造語も納得出来る。更にキムは、パックス・エア・パワーリーナを成立させるための要件を挙げた。中でも注目すべきは、エア・パワーの実体を構成する

²⁴ PGM : Precision Guided Missile.

ために前提となる発想、計画立案、目的明定、基準設定、概念の明示、政治との調和、高度な技術志向などであって、キムはこれを「ステレオ・ビュー」であると表現した。

ここまで概観したように、エア・パワーはその登場以降、約1世紀の間に軍事力に絶対不可欠なコンポーネントとなった。とりわけ第二次世界大戦と湾岸戦争では、エア・パワーの有用性が見事に実証された。言うまでもなく、これを可能にしたのは技術の発展に負うところが大きい。だが同時に、エア・パワーの特質が20世紀の「時代精神」に最も合致していたことも事実であり、更には、とりわけ1945年以降のアメリカによる覇権という戦略環境がエア・パワーの重要性を規定したのである。

石津朋之（防衛研究所戦史部第一研究室主任研究官）：発表「エア・パワーの将来と日本の国家戦略」

日本のエア・パワーの将来と国家戦略への適用は、石津の用語を用いれば「日本流の戦争方法」について考えるという試みであった。石津の報告のなかで明確に述べられていたように、仮に将来、エア・パワーの備えた技術的潜在能力を十分に活用することが許されるとして、日本は、元来、攻撃的性質の強いエア・パワーを力の根源として日本独自の防衛的軍事力や戦略を構築することができるであろうか。

石津は、報告においてエア・パワーが統合に大きな影響を与えていることについて言及し、軍事力の統合と統合文化の形成を提唱した。これは、各軍種が長い年月をかけて伝統とした文化を否定しようとする議論でもあって、石津の提言には多くの反発が生じた。

思うに、米国の場合は、特に陸、海軍、海兵隊が、それぞれの個性を持ちながら、陸、海、空作戦機能を発揮し得る兵科機能を保有しており、それぞれが統合部隊の体を成している。その実力は、平均的な国家の陸、海、空軍を統合した規模よりも大きいとさえ言えるのである。にもかかわらず、米国は、ゴールドウォーター・ニコラス法によって統合を重視したフレームを示した。これは、大統領の軍事統帥補佐の機能強化であると言えるであろう。

加えて、米国の軍事戦略は、エア・パワーを核心とした地球戦略規模の軍事力展開が常態である。米国の戦術、戦略の発想基盤は、日本のように専守防衛、即ち、国土防衛のみに拘る国軍と全く異質である。従って、米国の戦争指導には、各軍種自体が保有する統合的機能の上位に、「大統領権限に集約されるもう一つの統合機能」が地球規模の展開に適用されると考えられる。

国家が一元的な指揮統率機能を保有し一丸となって戦争遂行するという文脈から、最高位の国軍は統合部隊である。このように考えると、エア・パワーに戦略的意義が稀薄

な状態においては、統合というターミノロジーが先行している傾向にあるのではないだろうか。統合にもう一つの議論を提示するならば、「最高指揮権限の概念整理によって新たな認識が生ずる」と考えられる。それには「統帥権」のイメージが重なる。日本では、総理大臣の軍事的指揮権限についての議論が未熟であり、国会優先の議論に終始して来た。国家危機管理機能は、一刻を争う事態が連続して生じた場合の有効的即応機能であろう。この文脈から統合機能は、話し合いや多数決に先んじて、軍事的措置に関わる即断、即決、初動の行動命令権能を有する総理大臣補佐の完璧を期する機能ではないだろうか。

石津は、「空軍至上主義者」を批判的に見て、過去の戦争では「各軍種が備えている力の相乗効果こそが、戦闘の決定的勝利をもたらした」事実を指摘した。然るに、石津がこの事例として、陸軍の「モッピング・アップ」、「ブーツ・オン・ザ・グラウンド」を提示したことは理解を助けた。

日本のエア・パワーについて、石津は、「ミドル・パワー国家」としてエア・パワーを装備する曖昧さを否定的に見た。佐久間は、中途半端なエア・パワーは国家防衛の確証をあいまいにして、結果、国民の不信を買うとコメントした。大綱や中期防衛力整備計画を評価しながらも、国家戦略的示唆が希薄な現状に提言を加えているのであるが、これは、本フォーラムを通して共通に問題視された事項であった。

以上の三つの報告を受けて、また宇宙空間の利用というエア・パワーの更なる可能性拡大を秘めた領域を意識しながら、実務者の立場から現役陸将補であり、米国防衛駐在官の経験を持つ山口昇防衛研究所副所長からコメントが行われた。

冒頭、山口は、米国ブッシュ大統領の「対テロ宣戦布告」とも言える「Global War on Terror」は、21世紀の特色を言い得ているとして、新たな戦争という文脈の中の時代精神、及び、軍事的時代背景を強調した。従って、メイツェル報告の中心になった「対テロ」、或いは、「対ゲリラ」事態は、まさに今日、軍事専門家だけではなく衆目が集中しているところである。更に、21世紀に入り日本の軍事的役割は、国際システムに従属するという文脈の中で拡大一途をたどって来た²⁵。確かに、湾岸戦争、イラク戦争の作戦下では、戦闘や軍事行動という文脈が全てに勝って顕著である。しかしながら、エア・パワーの傑出が有効性を発揮して戦争が決着した後は、「Counter Terrorism」、「Counter Insurgency (COIN)」、「Anti-Guerrilla Warfare」という「Low Intensity Conflict (LIC)」に移行したと観てとれる。日本は、その渦中に人道復興、協力支援、平和協力に国民的コンセンサスを得て軍事力の役割を求め、自衛隊を派遣した。

²⁵ 国際貢献：1. イラク人道復興支援特措法に基づく活動：イラク等（陸）約600人、ペルシャ湾等（海）約330人、クウェート等（空）約200人。2. テロ対策特措法に基づく協力支援活動：インド洋北部等（海）約600人。3. 国際平和協力活動：16件14カ国（陸、海、空）延べ約7000人。

従って、山口は、既に日本は傍観者ではないことを強調し、特にメイツェルの報告と日本の関連性に関心を示した。

朝鮮戦争における英雄、韓国陸軍の白將軍²⁶が「ゲリラ戦の九十九パーセントは、民事工作であって、民心収攬であった。ゲリラは池の中の魚である。民衆は水である。魚は水から上げられると何も出来ず、死を待つのみである。民心を得ればゲリラは消滅する」と語っている。この「白將軍の言」とエア・パワーに脈絡があるであろうか。確かに、エア・パワーは作戦戦闘という軍事行動において有用であった。しかし、対テロ、対ゲリラという文脈にエア・パワーの有用性が見出せるであろうか。

米国のイラク・コミットメントがどのように決着するかによって、戦争、先制攻撃の正当性評価も併せてエア・パワーの功罪が問われるであろう。メイツェルが言うように、エア・パワーの有用性、有効性については、まだ曖昧さがあるであろうし、期待と悲観が交錯する現状にあるのも止むを得ない。

キムは、今日のエア・パワーの威力を評価して、「Pax-Airpowerina」の時代であると述べた。これに対して、山口は、「Pax-Airpowerina」は、エア・パワーのみに特化しており、もはや三次元空間に宇宙を取り込まなくてはならない時代ではないか。フレームは、既に宇宙を取り込んで良い。山口は、精密攻撃に必要な地上からのガイダンス、その前提となる GPS、目標設定のための HUMINT、衛星通信を例示し、このような補助機能にも見られる宇宙技術の将来を見据えてキムの提案を「Pax-Aerospace-Powerina」に拡大した。

山口は、石津のエア・パワーの特性に係わる表現に関心を示した。山口の興味は、山口自身がパイロットであるからエア・パワーについて格別の知見を有しているところにある。三次元空間はエア・パワーの舞台である。石津は、エア・パワーの特性を、偏在性、頭上空間という翼側、行動距離、到達能力、移動スピード、地理的制限の無いルート、卓越した偵察能力、集中の柔軟性といったターミノロジーで評価した。分けても、山口は、翼側からの攻撃について、それが陸軍の戦闘原則にあることから、二次元から三次元への原則転換は革命的戦術であると指摘した。

更に、山口の陸上自衛隊のパイロットとしての識見は、統合や共同に及び、戦闘のための各種機能のコラボレーションの重要性を示唆した。現場での体験は、石津が「融合」と論じたことについて、軍事においては、軍種の文化、或いは、兵科のエトスがプラスに働くことに言及して、「融合」よりも「ジョイント」でいいではないかと議論を求めた。佐久間が総合コメントしていることと全く同様の問題提起について山口からトリガーが

²⁶ General Paik Sun Yup, *From Pusan to Panmunjom* (First Brassey's paperback edition, 1999), p. 271. 白將軍は1920年生まれ。満州の奉天士官学校卒業後、満州軍少尉、韓国保安隊中尉。朝鮮戦争中に韓国軍初の大将となる。1960年に退役。その後、台湾、フランス、カナダのほか16カ国で大使を歴任。1980年、運輸相。

引かれた。山口は、米陸軍では、1980年代に、既に軍人の専門特技が約900種にも及んだことを例示し、「融合」と「統合」のターミノロジーとコンセプトについて整理を求めた。

石津は、佐久間一元統合幕僚会議議長のコメントと合わせて、この議論を歓迎した。空軍万能論者が語るように、エア・パワーが単独の主役として戦争を遂行できるということについては、本フォーラムの議論では否定的であって、それは山口が補助機能という文脈で強調したとおりである。むしろ、「エア・パワーは、戦争における全ての作戦を優位に導く力の根源として係わっており、戦況の優劣を握っている」という文脈においてコンセンサスがあり、「それは他軍種、他兵科との統合、協同、調和如何にかかっている」のである。山口は「高度に分化したそれぞれ異なった分野の専門家を有機的に結合させることが重要」であるから、「融合というよりは、むしろジョイントといった方が実態を表しているのではないか」と石津に確認した。

石津の議論は、むしろ石津自身が抱いていた統合に対するターミノロジーの曖昧さを明定するための誘導であったと考える。石津は、ここに本フォーラムの意義を認めている。即ち、エア・パワーの概念規定と同様、議論から「現在求めるべき指標」を得ることが本フォーラムのインプリケーションなのである。軍種が有する個性は、戦況の特異性に適合させることで力の根源以上の成果を確約できるはずである。ただし、日本の場合は、議論が開始されたばかりであって、実証に乏しい。その意味で、山口のコメントは、石津に対して優れた助言となった。

最後に元統合幕僚会議議長の要職に就いていた佐久間から総合的なコメントがなされた。佐久間は統合幕僚会議議長というまさに陸、海、空三自衛隊組織の頂点に立ってその管理及び運用の陣頭指揮をとった人物であり、その意味においても本フォーラムの総合的なコメントに最適の人物である。佐久間のコメントには、過去、現在を鋭く観察し、未来を厳しく洞察した示唆に富むものが多かった。それは、総じて、学究、学際の「論理的説得性」という文脈に対して、「軍事的合理性」、「政治的妥当性」、「社会的正当性」という相互が相容れない文脈に係わる理解、賢察を求めることにもなった。佐久間のコメントは次のようにまとめられる。

冷戦の終焉、東西対立の崩壊後に連続した戦争において、エア・パワーがそれぞれに決定的な役割を果たしたことは、全ての報告者が認めるところであった。然るに、本フォーラムがエア・パワーを取り上げたことは時宜に適っていた。報告や議論においても触れられていたが、エア・パワーが単独で戦争を解決し得る能力を有するという「空軍万能」、或いは、「空軍信奉」に対して批判的であるというコンセンサスがあったと認識した。従って当然、ランド・パワー、シー・パワーについては、本フォーラムのシリーズとして議論されるべきである。

佐久間は、勿論、海上自衛隊のトップ・リーダーでもあった。かつてアルフレッド・マハンがシー・パワーを概念付けた例²⁷を引いて、同様にエア・パワーを多角的広範に思考すべきであると指摘した。加えて、エア・パワーの機能は、多様な航空作戦を満足するため多岐にわたること、それ自体がエア・パワーの脆弱性を補うため重層構造になっている必要がある。

機能という点で、エア・パワーは、航空、宇宙空間を行動するヴィークルが航空戦力の機能を遂行するのであり、陸上、艦艇をプラットフォームとする弾道ミサイルをエア・パワーに取り込むことについては意見が異なる。この点については、先に期待を述べたが、ランド・パワー、シー・パワーを議論することによって、更なる収束が見出せるであろう。

更に、エア・パワーを思考する前提として、エア・パワーの限界を確認しておかなければならない。分けても「存在を秘匿できない」、「相手からの攻撃に対する脆弱性」、「基地への依存性」、「行動の断続性」など、これらは、大村、マーレー、そして「万能薬」ではないとした石津が指摘するとおり、エア・パワーの本質的弱点である。マーレーや石津が言う戦争の勝利が各軍種の力の相乗効果であるとか、或いは、エア・パワーが情報技術を基礎としてネットワーク化された軍事力の一部とする思考は至極当然である。

「エア・パワーの長所を發揮し、短所をカバーする知恵と努力が技術的限界を克服する」と大村が示唆した。石津や柳澤が、「国家戦略の枠組みの中でエア・パワーの有用性という大局的視点を模索する」という考えを示した。これらは、極めて当然な視点である。これらが実現されてこなかったところにエア・パワーの限界があるのかもしれないし、試みがあればそれを克服するインプリケーションが見出せるかもしれない。今後のチャレンジとして極めて重大である。

第二次世界大戦がエア・パワーの発展を促し、エア・パワーが戦争の主役に踊り出たことは否定出来ない。大村が、「たった一機ずつの B-29 それぞれのたった一発の原子爆弾が日本の降伏を導いた」と述べた文脈に触れて、エア・パワーからシー・パワーに視点を移すと、連合国海軍による日本に対する海上交通破壊作戦によって日本の資源が絶たれたことがクローズアップされる。これは、十分に、戦争終結の要因として付け加えてよい。

冷戦期のベルリン空輸は、エア・パワーの行使として高く評価できる。又、ヴェトナムの空爆が功を奏さなかったのは戦争指導の欠陥であった。佐久間は、統合幕僚会議議長を務めていた同時期の米国統合参謀本部議長コリン・パウエル陸軍大将の言を借りて、

²⁷ アルフレッド・マハン：「シー・パワーは、海軍力に加えて商船隊、漁船隊、工業力、基地等から構成される。シー・パワーの大きさは、地理的位置、地形的環境、領土の大きさ、人口数国民性、国家政策の六要素によって決まる。」

「湾岸戦争の勝利は、政治が我々に明確な目標を与え、それを達成するためにどのような方策を採るか、全て我々に任されたことに要因がある」と、ワシントンからウォー・リーダーシップならぬコンダクト・オブ・ウォーが行われたヴェトナム戦争の苦い教訓が活かされたことを指摘した。

ポスト冷戦のエア・パワー万能論を生む米国のエア・パワーの威力を高く評価出来る。しかし、エア・パワー行使には限界がある。その代表的事例は次の二点である。

一つは、空戦法規の適用である。大村の指摘には全く同意であり、精密爆撃が格段に進歩しても、力が巨大化する程それに見合った自律が伴ってこそ正義の力となり得る。従って、エア・パワーの影響力の増大に伴って戦争法規の合意に努力すべきである。テロに国際法規が有効か否か疑問はある。しかし現代世界の秩序が法の支配の下に置かれるべきとの原則から、航空戦力の行使を律する法体系の整備を目標とした国際的な努力を始めることが必要である。

次ぎの指摘は、目標の選定についてである。セイビン、庄司が指摘したとおり、爆撃する側は惨状を目の当たりにしないから心理的抵抗は少ないし、被害を受けた側も戦後、爆撃した敵の顔が判っているわけではないから憎しみが薄い。しかし、被害や犠牲の後遺症は風化することなく継承されている。犠牲の局限という理屈は勝者の、即ち加害者の論理である。分けても、原子爆弾の投下を受けた日本において、国民が受けた心身両面の傷跡は、自国の防衛体制整備に対してでさえ心理的抵抗を顕現させている。それは、エア・パワー行使の戦略目標が何処に、どの様に設定されるか、そして、如何なる手段で具現するのかという人類に対する課題提起でもある。

佐久間は、統合について、石津が「全てを統合することは得策ではない」、及び、「各軍種固有の文化を超越する」の二つの立場があり、後者を採るべきと述べたことに真っ向から不同意とコメントした。歴史を振り返るに、各軍種、そして各軍の兵科は長い時間をかけて戦力たるべく「心技体」を練磨し、固有の文化を使命感のバックボーンとして育て伝統化した。そこには軍人の情熱と誇りが時代精神として各軍種文化の根底を形成している。それらを、「強制的に画一化しようとする統合原理主義」で括るならば向上ではなく能力の低下は避けられない。「指揮系統の一元化は当然実現されるべきであるが、それと各軍種のエトスとは無関係である」と批判を加えた。

最後に、佐久間は、日本の今後のエア・パワーについて志方の提言「先制拒否能力の保有、即ち、巡航ミサイルの装備化」、石津の提案「日本流の戦争方法」を例に採り上げ肯定的に評価した。戦略的エア・パワーが欠落した日本の現状には、大村が婉曲に指摘したように、専守防衛機能とエア・パワーの特性にミスマッチがある。この点については、日本が現憲法下、現在の安全保障政策を継続するならば「普通の国家、普通の国軍」を目指すのではなく、「日本流」を志向したら如何かと問いかけたと理解したい。然るに、

佐久間は、エア・パワーとして完結性がない補助的機能に限定された現状は、日本のエア・パワーの有用性という文脈から「真のエア・パワーの名に値しないし、防空という文脈に包含される『無辜の国民に犠牲が発生する蓋然性』に国民の不安が生じる事が予想される」と指摘した。

又、航空宇宙産業については、大村が述べた、或いは、志方が説明に加えた日本の技術水準を高く評価し、その人材の育成、基盤の維持は更に強化が望ましいと期待してコメントを括った。

結言

第4回戦争史研究国際フォーラムは、「エア・パワーの将来と日本—歴史的視点から—」をテーマに、ゲストの諸識者の講演、報告、討論、コメントが活発に行われた。

1903年のライト兄弟による航空機の初飛行から100年、陸、海軍作戦支援のために従属する地位に置かれていたエア・パワーは、その後、独立空軍となり、今や、主役として、戦争の勝敗をも決定づける力を発揮するようになった。エア・パワーが演じた役割は、かつて従属していた陸、海軍を凌駕する主役としての力を見せつけた。しかしながら、エア・パワー自体の広範な役割は、その誕生以来の支援、協同などの作戦が切り捨てられた訳ではなく、むしろ、それらは規模において拡大し、統合という文脈を強調する触媒にさえなっている。

歴史を顧みるに、軍事の合理性は、作戦・戦闘における勝敗を決するためのものであり、犠牲を伴うことに非情でさえあった。空軍万能論者は、エア・パワーが戦争の終結を早め、犠牲を極小化する特効薬と論じた。

エア・パワーは、速度、高度、機動といった運動性能の性能諸元は当然ながら、むしろ、その兵器システムが発揮する打撃力という能力で高い評価を得た。広島、長崎への原子爆弾の投下はその極みであったと言えよう。原子爆弾の投下が日本を降伏へ導いたことは確かであった。しかし、その犠牲の惨状は、核の凍結を導いたものの、通常兵器とエア・パワーの組み合わせは、朝鮮戦争、ヴェトナム戦争の犠牲を減少させることにはならなかった。

伝統的戦争、冷戦を経て、対テロ戦争宣言以来、戦争の本質を拡大して議論を進めて来た。今日それらの脅威に対処出来なければ安全が保障されない情勢となっていることは明らかである。非国家主体の国際秩序に対する挑戦は、複雑な要素を包含している非対称戦争として人類に課題を提示した。

新たに任務付与されている国際秩序の安定や混乱の收拾にとって、エア・パワーには支援能力の多機能化が必要となってニーズが増加し研究開発、及び、所要機能の整備を

促している。果たして、航空作戦という文脈において、戦闘機部隊の維持、整備、運用は、専守防衛とエア・パワーの性格的乖離が在るままの現状で宜しいのか。これに宇宙という文脈を加えると、エア・パワーはどのように発展するのだろうか。そして、エア・パワー発揮のために必要とする多岐多様、且つ、一つが欠ければパワーの発揮が保証されない脆弱という個性を有する支援システムの抗たん性は強化されていくのであろうか。

統合は米国式か、日本固有のシステムなのか。当然ながら、米国は各軍種が保有するエア・パワーでさえ、各軍種の任務遂行にランド、及び、シー・パワーに属する自己完結した機能が整備されて来た。それは既に統合の形態をとっており、その「力の体系」には他国が真似できない格差が存在する。勿論、日本が米国を真似ることはできない。然らば、統合は、どのような形態が望ましいのかという問題提起が繰り返されるのである。

更には、国際システムという文脈で、エア・パワーを中心とした国際的に統合された軍事力のコラボレーションを図らなければならないであろう。人的、物的資源や、CIMIC に代表される軍民の一体化されたエア・パワーの評価・運用も欠落させてはならない。まさに、三軍を超えた多様な仕組み、機能のコラボレーションが求められる時代となったと言えよう。

しばしば「エア・パワー＝空軍」と誤解されるが、今日のエア・パワーの構成要素には、陸海空軍、海兵隊各軍種が保有する全機種 of 固定翼、及び、回転翼航空機はもとより、大陸間弾道弾を含む各種ミサイル、機上搭載兵器システム、航空基地及びその機能、警戒管制システム、C4ISR システム、加えて、民間の航空機輸送、製造企業なども含まれるのである。即ち、今日の航空作戦とは、旧来の軍種の枠組みを超えた国力という文脈の軍事力が参加するものである。思うに、エア・パワーといった概念は、いつの間にか、単に「空軍が保持する軍事力だけを意味する」と極めて限定的なものに矮小化されたのである。その小さな世界を正すためにも、本フォーラムを通じて改めてエア・パワーの意味するところを問い直すことができたと考える。

ジョセフ・ナイは著書 *Soft Power*²⁸ の中で、「力とは自分が望む結果になるように他人の行動を変える力である」と言い、その「力の源泉」を追究している。「力の源泉」は、何処でも、何にでも通用するとは限らないし、対象となる問題によって適応性をつけなければ有効ではないと説明されている。

本フォーラムのテーマとして選択したエア・パワーもその力の一つである。それは、ナイの定義を引用すれば、パワー行使の対象に対して、自分の意思を押し付ける「力」であって究極的には「軍事力」と認識することになった。今日、この「軍事力」は、も

²⁸ Joseph S. Nye, Jr., *Soft Power: The Means to Success in World Politics* (2004). 邦訳 ジョセフ・S・ナイ『ソフトパワー—21世紀国際政治を制する見えざるカー』(日本経済新聞社、2004年)。

はや伝統的戦争の世界における陸上戦力、海上戦力、航空戦力、即ち、それぞれの軍種が固有する力を指して言うのではない。時には、それが政治や経済、或いは、文化でさえあり得るのである。

ここまでの概観から、エア・パワーを軍事力として特定することに異論は無いだらう。それは、20世紀の戦争や紛争において発揮された、或いは、失敗に終わったエア・パワーの有用性に関して、本フォーラムの優れた報告、コメント、議論によってより学術的、学際的に、しかも軍事的合理性という文脈を加えて明らかに出来たつもりである。

フォーラムでの報告は、制約された時間内の内容であったが、論文において詳細が網羅されている。そこには、過去、及び、現在のエア・パワーに関連する様々な現象の追認、分析、評価が行われている。その結果は、歴史上リニアな影響を受けた近未来の諸現象に係わる優れた洞察、整理と問題提起、更には、インプリケーションの提供に導かれている。加えて、コメント及び議論は、報告者の論考を補完して、国際社会、国際システム、及び、日本のエア・パワーの将来について大胆な提案が行われた。

今後は、各軍種の統合問題、及び、同盟国や友好国との「連合、共同」をも視野に入れつつ、「シー・パワー」及び「ランド・パワー」についても学術的な考察対象として取り上げるつもりである。今回のフォーラム「エア・パワー」が、将来の軍事力のあり方を考える上で、更には軍種の統合問題を考える上で、そしてとりわけ将来の日本の防衛政策を考える上で何らかの示唆を提供できたとすれば幸いである。本『フォーラム報告書』は、それらを忠実に網羅したつもりである。しかしながら、多岐にわたる報告、コメント、議論は、それぞれ、議長が一言でまとめるなどとてもできることではない。ここにまとめた「議長総括」は、ここに掲載している優れた論文によって補完されると確信する。なお、本『報告書』の執筆責任は全て筆者に帰するものであることを申し添えておく。

末文になったが、講演、報告、コメント、議論における素晴らしいパフォーマンス、聴講者の終始熱心な協力、この機会を実現することに指導と激励に当たった防衛庁、防衛研究所のリーダーシップ、そして、舞台作りと運営に努めた仲間たち、難解な通訳に努めてくれた通訳の方々に感謝申し上げ、議長総括とする。